

「未来の学びコンソーシアム」の活動内容について

平成 30 年 3 月 8 日

1. 平成 29 年度（今年度）

(1) 概念整理

プログラミング教育を展開していく上で、学校現場や教育委員会が混乱しないよう、学習指導要領の記述等を踏まえつつ、概念を整理した上で、関係者間で広く共有。

概念整理に当たっては、推進チームのチーム員の知見が活用されるよう、文部科学省情報教育課・教育課程課と推進チームが緊密に連携。

(詳細は、資料3参照)

(2) 情報の収集

- 国からの戦略的・戦術的な情報発信の基盤整備等を行うべく、「未来の学びコンソーシアム」プロジェクト推進チーム（以下、推進チーム）において、発足以降、学校や教育委員会を中心としたヒヤリングを精力的に実施（※）。

とりわけ教育課程におけるプログラミング教育に係る活動を中心に、情報収集や意見交換を実施。

（※）推進チームによるヒヤリング実績。今後、さらにヒヤリングを実施予定。

- ・東京都教育委員会（平成 30 年 1 月 22 日 担当課長、指導主事等との意見交換）
- ・相模原市教育委員会（平成 30 年 2 月 6 日 宮上小学校訪問。授業視察・意見交換）
- ・柏市教育委員会（平成 30 年 2 月 14 日 富勢西小学校訪問。授業視察・意見交換）
- ・三鷹市教育委員会（平成 30 年 2 月 15 日 北野小学校訪問。授業視察・意見交換）
- ・墨田区教育委員会（平成 30 年 2 月 22 日 教育長訪問意見交換。3 月 12 日には 隅田小学校視察予定）

- また、文部科学省の「次世代の教育情報化推進事業」による調査研究を通じて、

- ① 全国の学校現場や民間事業者で行われている様々な事例や、
- ② プログラミング教育を支える活動（学校現場への教材提供や人的支援等）を行っている民間事業者

等についての情報の収集・整理（全国の教育委員会、民間事業者・団体等に対する書面調査や訪問調査）を実施。

2. 平成 30 年度（来年度）

（1）情報の発信（総務省事業：ポータルサイト）

○ 総務省事業による平成 30 年度のポータルサイトについて、各種事例や教材、研修等に係る質の高い情報が掲載され、また、学校や教育委員会、民間事業者等にとって利用しやすいものとなるよう、総務省と推進チームが緊密に連携・協力。

○ 具体的には、

① ポータルサイトが全国の学校・教育委員会にとって真に使いやすいものとするべく、上記 1.（1）の概念整理に基づく検索が可能となるようにするなど、レイアウト構築の段階から、推進チームと総務省が積極的に連携。

② 全国の実践事例をポータルサイトに掲載するに当たっては、質の高い事例が幅広く共有されるよう、推進チームを中心に、文部科学省の教科調査官の知見等を活用。

③ 推進チームをハブとした全国規模での連携・協力体制（以下（2）参照）を活用し、学校現場における教材開発や研修の実施に当たって得られた経験（課題発見や課題克服等）を、ポータルサイトを通じて関係者間で幅広く共有。

④ 学校・教育委員会が必要とする情報と、民間事業者・団体が提供するサービスとのマッチング機能をポータルサイトが持てるよう、関係者との意見交換を行いつつ、推進チームと総務省においてスキームを検討。

⑤ これらの取組が着実に実施されるよう、推進チームと総務省とで計画的な設計情報を共有。（詳細は、[資料4](#)参照）

（2）教材や研修等の質向上に向けた全国規模での体制構築

○ 上記 1.（2）の情報の収集により得られた情報をもとに、全国各地の地域性等を勘案しながら、推進チームと民間事業者（地域企業を含む）・団体が協働する形で、質の高い教材開発や研修の不断の質向上を可能とするべく、推進チームを中心とした全国規模での体制を構築。

○ 具体的には、以下の取組を通じて、推進チーム、学校・教育委員会、民間事業者・団体が常に連携しながら、教材や研修等の質向上に向けて取り組める体制を構築。

（推進チームをハブとした全国規模での連携・協力体制の構築）

推進チームによる働きかけにより、全国の教育委員会におけるプログラミング教育担当部署との連携・協力体制（推進チームと担当部署との間で円滑な情報共有や相談対応等が可能となる体制）を構築。

(推進チームからの戦略的な情報提供)

こうした体制の下、学校・教育委員会や民間事業者・団体への訪問やポータルサイトの活用などを通じて、推進チームから全国の教育委員会等に対し、新学習指導要領の趣旨説明や教材の紹介、参考となる指導事例等について、それぞれの地域性等を勘案しながら、戦略的に情報提供。

(民間協働による学校現場での実践)

これらの情報を活用しつつ、教育委員会・学校は、民間企業・団体と協働しながら、それぞれの学校の特色にあった教材開発や研修等を実施。

その際、教育委員会・学校と民間企業・団体との緊密な対話を通じ、学校現場にとって使いやすく、魅力的な教材開発等が行われるよう環境を整備（推進チームによる相談対応やポータルサイトのマッチング機能の活用等）。

(推進チームをハブとした知見のフィードバック)

教材の開発や研修の実施を通じて得られた知見（優良事例や課題発見・克服事例等）を、推進チームにおいて収集・整理・発進。

推進チームにおいて得られた知見を整理する際には、教科調査官や有識者等のアドバイスを取り込むこと等により、全国規模での恒常的な質向上が図られる仕組みを構築。

- 上記の取組に併せ、学校関係者等との意見交換等を行うことにより、プログラミング教育の普及・推進にとって真に必要な、平成31年度以降の事業について検討。

(以上)